

## 海外の行政施策

# NEAR・北東アジア地域自治体連合

ソウル事務所所長補佐 青野 寛子（松山市派遣）

北東アジア地域が世界の経済機軸としての存在感を高めている中で、国家という壁を越えた自治体間の交流と協力を通じて北東アジア地域の共同発展を目指しているNEAR（The Association of North East Asia Regional Governments）：北東アジア地域自治体連合を紹介します。

### 創設背景

グローバルゼーションという言葉が聞かれて久しい今日ですが、世界三大経済圏として急浮上している北東アジア地域に潜在する無限の成長力を極大化し、世界化及び経済ブロック化に対応するための合理的な経済圏構築の要望の高まりを受け、一九九六年九月に韓国、日本、中国、ロシアの四カ国二九の自治体が韓国慶尚北道に一堂に会し、互恵・平等の精神に基づき、相互の交流・協力の促進を図ることで、地域の共同発展と平和に資するため、北東アジア地域自治体連合が創設されました。

相互の交流協力ネットワークを形成することによって、北東アジア地域の共同発展と世界平和へ寄与することを目的として、その活

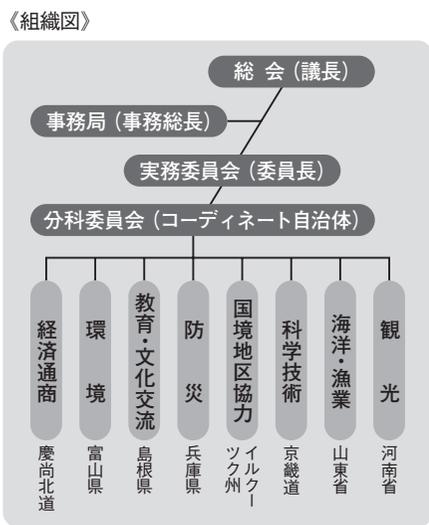
動のスタート以降、経済通商、環境、教育・文化交流、防災、国境地区協力、科学技術、海洋・漁業、観光など、様々な分野における幅広い交流協力事業を展開しています。

二〇〇五年からは韓国慶尚北道浦項市に常設の事務局を設置し、名実共に連合のタリミナルの役割を果たしています。二〇〇六年には北朝鮮とモンゴルの自治体が新たに加入、さらに二〇〇八年には五団体が新規

### 《会員自治体》

●中国 (6)
黒龍江省、河南省、湖北省、湖南省、寧夏回族自治区、山東省
●日本 (10)
青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県
●韓国 (15)
釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道
●北朝鮮 (2)
羅先特級市、咸鏡北道
●モンゴル (22)
ウランバートル市、アルハンガイ県、バヤン・ウルギー県、バヤンホンゴル県、ボルガン県、ドンドゴビ県、ゴビ・アルタイ県、ゴビスンベル県、ダルハン・オール県、ドルノド県、ドルノゴビ県、ザウハン県、オルホン県、ウブスハンガイ県、ウムヌゴビ県、スフバートル県、セレンゲ県、中央県、オブス県、ホブド県、フブスゴル県、ヘンティ県
●ロシア (14)
ブリヤート共和国、サハ（ヤクーチア）共和国、トゥヴァ共和国、アルタイ地方、ザバイカリエ地方、クラスノヤルスク地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ州、マガダン州、サハリン州、トムスク州
●オブザーバー
遼寧省（中国）、山口県（日本）はオブザーバーとして参加しており、連合の各イベントへの参加及び関連情報を共有している。

加入し、現在六カ国六九自治体に拡大しています。また、自治体の要望と時代背景に応じた課題に対応するべく、分科委員会も追加され、現在では八つの分野の分科委員会が設置されています。



### 組織及び主要事業

NEARの組織は総会を中心に実務委員会と各分科委員会が配置され、様々な交流協力事業が効率的に推進できるように構成されています。

総会は、会員自治体代表で構成する最高議決機関であり、議長団体（総会開催自治体）によって隔年開催されます。

実務委員会は、会員自治体の局（庁）長級幹部で構成され、会員自治体間の意見調整、総会で委任した事項の決定、交流協力策の協議等の各機能を遂行します。

分科委員会は、各分野に関心を持つ自治体担当部局の課長級職員で構成され、総会、実務委員会及び分科委員会で提案された個別プロジェクトを推進します。ここでは、各分科委員会ごとにコーディネート自治体が置かれ、連絡・調整・運営を担っています。コーディネート自治体は互選で、任期は二年ですが再任を妨げません。

この分科委員会では、それぞれの分野において活発に活動が広がられています。以下（ ）内はコーディネート自治体

#### ○経済通商分科委員会（慶尚北道・韓国）

実効性のある経済通商交流を推進し、北東アジア地域の共同繁栄及び持続的な経済発展を追求

##### 主要活動

- ・北東アジア地域ビジネス促進会議（毎年開催）
  - ― 通商促進セミナー、投資政策情報交流会、通商商談、特産品及びカタログ展示
  - ― 多者間専門品目商談会
- ・北東アジア地域経済通商交流の活性化
  - ― 会員自治体の資源と投資環境の分析
  - ― 経済通商ネットワーク（電子商取引）を構築・運営し、電子貿易を活性化
- ・会員自治体の多くが特にこの経済通商分野に関心を持っています。経済通商ネ

ットワークをNEARのホームページ（<http://www.near.gov.org>）にリンクし、

各会員自治体に所在する企業の商品を検索、取引の斡旋、製品に関する問い合わせなども行うことができます。また、今年五月に開催された「NEAR国際経済フォーラム」期間中、「新成長グリーン産業の広報展示会」が同時開催されました。

#### ○環境分科委員会（富山県）

二一世紀の地球環境問題解決のための地域内自治体間相互協力を模索

##### 主要活動

- ・海辺の漂着物及び北東アジア地域の渡り鳥に関する共同調査
- ・北東アジア地域国際環境シンポジウムを通じた環境保全計画と情報交換

#### ○教育・文化交流分科委員会（島根県）

文化、学術、芸術分野の交流協力を通じた地域間の多様性に対する相互理解の促進

##### 主要活動

- ・「北東アジア交流の翼 in しまね」事業
  - ― 会員自治体の青少年による日本伝統文化体験及びホームステイ
- ・「北東アジア国際文化パレット」事業
  - ― 北東アジア地域の伝統芸能団体の招待公演と住民との交流活動

#### ○防災分科委員会（兵庫県）

北東アジア地域の防災体制の充実化、先進化、地域間の連帯増進を図る

##### 主要活動

- ・地震、洪水、山火事等の災害による被害予防法案の共同模索
- ・防災分野の研修交流の実施
- ・防災研究の成果等の提供

二〇〇九年三月に第七回防災分科委員会が兵庫県にて開催されました。阪神淡路大震災と四川大地震の事例比較をテーマにしたセミナーが開催され、四川省の内陸型大地震の経験と教訓、阪神淡路大震災の経験と教訓について情報交換が行われました。

#### ○国境地区協力分科委員会（イルクーツク州・ロシア）

国境地区の経済協力と貿易拡大及び観光産業の活性化を図る

##### 主要活動

- ・国境地区会員自治体の交流協力の活性化に向けて国境協力に関する法律、国境地区貿易法の共同制定、査証取得手続の簡素化、投資活動の活性化を進める

#### ○科学技術分科委員会（京畿道・韓国）

北東アジア地域共同発展のための科学技術協力の促進

##### 主要活動

- ・北東アジア地域の科学技術分野の交流に向けた博覧会、科学技術交流会議等を計画

#### ○海洋・漁業分科委員会（山東省・中国）

北東アジア関連地域の海洋及び漁業分野における交流と協力を強化

### 主要活動(予定)

- ・ 科学技術フォーラムなどの学術交流を  
実施
- ・ 海洋開発と保護をテーマとするセミナー  
の開催
- ・ 企業間商談会の開催による貿易の促進
- ・ 研修生相互派遣による分野別交流/協  
力の実施

### ○観光分科委員会(河南省・中国)

#### (二〇〇八年新設)

- ・ 北東アジア各自治体の観光事業の発展  
を促進、相互利益と共同発展を目指す
- ・ 主要活動(予定)
  - ・ 観光展示会及び広報活動、観光協力フ  
ォーラム開催など各会員自治体への実  
務的な協力の場を提供

二〇〇九年五月に韓国慶州市で開催された  
実務者ワークショップでは、エネルギー気候変  
化、女性福祉、農業の三つの分科委員会の追加  
設置要望があり、九月に開催予定の実務者委  
員会で具体的な議論が深められる予定です。

### 事務局

NEAR常設事務局は、韓国慶尚北道の  
浦項(ポハン)市に設置されています。浦項  
市は韓国南東部の海岸沿いに位置しており、  
人口約五十二万人の工業都市で、世界的にも  
有名なPOSCO(旧浦項総合製鉄)をは  
じめとする大規模な製鉄施設が多くありま  
す。浦項市では今年に入り、韓国の自治体

では初めての日本専門チーム「日本T/F  
(Task Force) チーム」を設置し、日本から  
の観光客や企業の誘致に力を入れています。  
また、二〇〇八年に就任した第一七代李明  
博(イ・ミョンバク)大統領の故郷でもあり、  
近年注目を浴びている地域です。

NEAR常設事務局は、事務総長、事務  
局長、企画総務課、国際協力課の一局二課  
となっており、慶尚北道からの派遣職員、  
各会員地域及び言語  
を担当する専門委員、  
日本、中国、モンゴル、  
ロシア各国の会員自治  
体からの派遣職員が  
勤務しています。



派遣職員  
から兵庫県  
高橋哲也さん

事務局は、会員自治体間の業務連絡や調  
整を行ったり、交流促進事業を推進してい  
ます。隔月に「NEARニュース」紙を韓  
日・中・モ・ロ・英の六カ国語で製作・配布  
して会員自治体の動向等について情報提供  
しています。また、会員自治体以外の自治  
体に対しても交流促進のための情報提供等  
に努めています。

そのほか、経済問題の現実的な解決のた  
めの場として二〇〇七年から毎年、北東ア  
ジア経済の共同発展を主題とした「NEA  
R国際経済フォーラム」を開催しています。  
今年五月に慶尚北道慶州市で「世界経済  
危機の克服のための北東アジア地域におけ  
る共同協力」をテーマに開催され、活発な  
意見・情報の交換が行われました。

### おわりに

今年六月末、日本ー韓国ーロシアを結ぶ航  
路が新たに二航路就航しました。(鳥取・境港  
ー韓国・東海ーロシア・ウラジオストク、新潟  
ー韓国・東草ーロシア・トロイツア) この航路就  
航にも象徴されるように、環日本海を取り巻  
く情勢は刻々と変化しており、北東アジア地  
域の潜在力が新たに認識され始めています。

また、NEARのような国家を超えた連合  
は、地域間の異質性・多様性を補完し合うこ  
とで、シナジー(相乗) 効果を創出したり、  
ポトムアップ方式での協力・交流実現に向け  
ての地域協力の役割も期待されています。  
北朝鮮問題等が解決され、日本海が平和  
の海となれば、沿岸地域の情勢は急速に活  
発化し、さらに発展する可能性が大いにあ  
ります。これまで欧米中心の経済発展の恩  
恵を受けてきた太平洋側の自治体において  
も、今後は北東アジア方面との連携強化に  
目を向けるのであれば、このNEARは注目  
すべき存在だと思われれます。

#### お問い合わせ先

韓国 慶尚北道浦項市南区安谷洞六〇一番地浦項  
Technopark本部棟3F 七九〇八三四  
北東アジア地域自治体連合 事務局  
日本派遣駐在官 高橋哲也(兵庫県より派遣)  
TEL +82-5412263126600  
e-mail: [tetsuya@hnmali.co.jp  
国際協力課 日本専門委員 朴晩奉  
TEL +82-541226322317  
FAX +82-541226326009  
e-mail: bong1717@hnmali.net  
URL www.neargov.org